現代社会と人権

名前

問1　日本における男女平等に関する法令のあゆみをまとめた年表において、1985年の男女雇用機会均等法の制定に続き、1999年に制定された法律があります。男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会を目指すことを理念として定められたこの法律は何ですか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）

1. 育児・介護休業法
2. 男女雇用機会均等法
3. 男女共同参画社会基本法
4. 女子差別撤廃条約

問2　地域の清掃活動の進め方について、住民の間で話し合いが行われています。このとき、「公正」の視点に基づいた意見として、最もふさわしいものはどれですか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）

1. 道具の準備にかかる費用を節約するために、各自が自宅から掃除道具を持ってくるべきだ。
2. 高齢者や体の不自由な人が無理をしないよう、それぞれの事情に合わせて役割を分担すべきだ。
3. 清掃を短時間で終わらせるために、最も人数の多い班に広い範囲を割り当てるべきだ。
4. 最も効率よくゴミを集めるために、人通りの多い大通りだけを集中的に清掃すべきだ。

問3　社会生活において、人々の意見の違いや利害のぶつかり合い（対立）が生じた際、話し合いを通じて全員が納得できる解決策（合意）を導き出すための判断基準があります。そのうち、「時間・労力・費用などを無駄にせず、より大きな成果を得られるようにすること」を「効率」と呼ぶのに対し、「手続きが正しく行われ、特定の人だけが不当に不利な扱いを受けないようにすること」を何と呼びますか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）

1. 公正
2. 妥協
3. 多数決
4. 独断

問4　民主主義における意思決定では、単に最も票を集めた案を選ぶだけでなく、より多くの人が納得できる結論を導き出す工夫がなされることがあります。あるクラスの出し物投票で、第1希望の投票だけでは過半数に達しなかったため、下位の選択肢に投票した人の「第2希望」を上位の選択肢に加算して再集計する方法をとりました。このような仕組みを用いる最大の目的として最も適切な説明を選びなさい。（2022年 沖縄県公立入試 類似）

1. 少数の意見を完全に排除し、効率的に会議を進行させるため
2. 投票にかかる時間を短縮し、何度もやり直す手間を省くため
3. 単なる多数決よりも、集団内でのより広い合意を得やすくするため
4. 第1希望で最も票を集めた案が、必ず選ばれるように保証するため

問5　2010年の日本の人口動態を1970年と比較すると、0歳から14歳の人口が明らかに縮小しており、2025年には経済活動の主役となる年齢層も2010年より減少すると予測されています。この動態に関する記述として正しい組み合わせを選びなさい。（2015年 長野県公立入試 類似）

1. この現象は食糧危機と呼ばれ、2025年に減少が予測されている15歳以上65歳未満の層は老年人口と呼ばれる。
2. この現象はドーナツ化現象と呼ばれ、2025年に減少が予測されている15歳以上65歳未満の層は非労働力人口と呼ばれる。
3. この現象は少子高齢化と呼ばれ、2025年に減少が予測されている15歳以上65歳未満の層は生産年齢人口と呼ばれる。
4. この現象は過疎化と呼ばれ、2025年に減少が予測されている15歳以上65歳未満の層は年少人口と呼ばれる。

問6　「鉄道利用者の増加に向けて」という課題のもと、誰もが利用しやすい駅づくりを目指す具体的な施策を検討した際、駅の時刻表や案内板に英語や中国語を併記する「多言語表記」を導入することが提案されました。この施策を導入する背景や目的として最も適切な説明はどれですか。（2017年 岡山県公立入試 類似）

1. 特急列車の増発や運行速度の向上を行い、主要都市間の移動時間を短縮することでビジネス客の利便性を高めるため
2. 自動改札機の設置を全面的に進めることで、駅員の業務負担を軽減し、鉄道運営の効率化とコスト削減を図るため
3. 訪日外国人観光客が言葉の不自由を感じることなく、目的地へスムーズに移動できる安心な環境を整備するため
4. 駅周辺の再開発を行い、大型の商業施設を誘致することで、地域住民の買い物における利便性を向上させるため

問7　インターネット上のSNSなどで、自分の作品や意見を自由に発信できるという利便性がある一方で、他人の私生活に関する情報を本人の同意なく掲載すると、ある権利を侵害することになります。この権利の性質として最も適切な説明を選びなさい。（2017年 滋賀県公立入試 類似）

1. 著作物を作成した者が、その作品から生じる利益を独占的に受け取ることができる権利
2. 個人の私生活を守るために、自分の情報を他人に勝手に公開させないよう主張できる権利
3. 国や地方公共団体が持っている公的な情報を、国民が手に入れることができる権利
4. 自分の考えや思想を、干渉を受けることなく外部に対して自由に表明できる権利

問8　インターネットを通じた買い物の普及やオンライン会議の実施、SNSによる個人からの情報発信など、現代社会で見られる具体的な社会現象の背景にある仕組みを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 出生率が低下して子供の数が減少し、全人口に占める高齢者の割合が急速に高まった。
2. 国境を越えた人やモノ、資金の移動が活発になり、世界が政治・経済的に一体化する動きが進んだ。
3. 工業化が進展したことで大量生産・大量消費が一般的になり、人々の生活水準が平均化した。
4. 情報の収集や発信が容易になり、社会のあらゆる場面で情報の価値が大きな役割を果たすようになった。

問9　現代社会において、人、もの、お金、情報などが国境を越えて地球規模で活発に行き交い、世界の一体化が進む現象を何と呼びますか。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 少子高齢化
2. 多文化共生
3. グローバル化
4. 情報化

問10　インターネットやテレビ、新聞などから発信される膨大な情報を、そのまま受け取るのではなく、主体的に内容を読み解き、その真偽を的確に判断して活用する能力を何といいますか。（2020年 山形県公立入試 類似）

1. リコール
2. インフォームド・コンセント
3. マニフェスト
4. メディアリテラシー

問11　科学技術の発展に伴い導入が進められているオンライン診療について、高齢者の生活実態と関連付けた説明として最も適切なものはどれですか。2017年の統計において、高齢になるほど通院に家族の送迎や公共交通機関を利用する割合が高まること、および70歳以上のインターネット利用率が他の世代より顕著に低いことをふまえて答えなさい。（2022年 宮城県公立入試 類似）

1. 診察にかかる時間が短縮されるという利点がある一方で、高齢者のインターネット利用率が若年層よりも極めて高いため、回線が混雑して接続できなくなるという課題がある。
2. 都市部への通院が容易になるという利点がある一方で、公共交通機関の運賃がオンライン通信費よりも安価であるため、経済的な負担が増大するという課題がある。
3. 薬の処方が自動化されるという利点がある一方で、通信機器を使用することで家族による送迎の機会が失われ、高齢者の孤立が進むという課題がある。
4. 通院のための移動が不要になるという利点がある一方で、操作を行う高齢者自身のインターネット利用率が低いため、機器の使用を補助する支援が必要になるという課題がある。

問12　1948年に国際連合総会で採択された、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」という趣旨の一文で始まる、国際的な人権保障の基本となっている文書を選びなさい。（2024年 山口県公立入試 類似）

1. 国際人権規約
2. 世界人権宣言
3. 日本国憲法
4. 児童の権利に関する条約

答え合わせ・解説

問1	答え 3 男女共同参画社会基本法	1999年に制定されたこの法律は、家庭、地域、職場など社会のあらゆる活動に男女が対等な立場で参画できる社会（男女共同参画社会）の実現を目指しています。1985年の男女雇用機会均等法が主に雇用分野に焦点を当てているのに対し、この基本法は社会全体を対象とした包括的な理念を掲げている点が特徴です。
問2	答え 2 高齢者や体の不自由な人が無理をしないよう、それぞれの事情に合わせて役割を分担すべきだ。	「公正」には、結果の公正さだけでなく、個々の状況に応じた配慮が含まれます。一律の負担を強いるのではなく、個別の事情を考慮して不当な扱いを受けないように調整することは、公正の視点に基づいた合意形成の重要なプロセスです。他の選択肢は、時間短縮や費用削減といった「効率」の視点に偏った考え方といえます。
問3	答え 1 公正	社会的な決定を行う際には、限られた資源や時間を有効に使う「効率」の視点と、参加者の権利を尊重し手続きや結果に偏りがないようにする「公正」の視点の両立が求められます。公正には、決定に至るまでの過程がオープンである「手続きの公正」や、負担や利益の分け方が妥当である「結果の公正」などの考え方が含まれます。
問4	答え 3 単なる多数決よりも、集団内でのより広い合意を得やすくするため	民主主義の意思決定においては、少数の意見も尊重しつつ、できるだけ多くの人が賛成できる結論（合意）を目指すことが重要です。第1希望で過半数に届かない場合、その案は「過半数の人が第一に望んでいるわけではない」状態です。そこで第2希望以降を考慮に入れることで、集団全体にとって「次善の策」として受け入れられる案を見つけ出し、納得感を高めることができます。
問5	答え 3 この現象は少子高齢化と呼ばれ、2025年に減少が予測されている15歳以上65歳未満の層は生産年齢人口と呼ばれる。	日本の人口構造は、子供の数が減り高齢層が厚くなる「少子高齢化」が特徴です。1970年には子供の割合が一定数いる「つりがね型」でしたが、2010年には若年層が細い「つぼ型」になっています。この影響で、実際に仕事に従事して経済を支える中心的な年齢区分（15歳以上65歳未満）である「生産年齢人口」が、将来的に大幅に減少していくことが確実視されています。
問6	答え 3 訪日外国人観光客が言葉の不自由を感じることなく、目的地へスムーズに移動できる安心な環境を整備するため	現代の共生社会においては、文化や言語の異なる人々が互いに尊重し合いながら生活することが求められています。多言語表記は、増加する外国人観光客が日本語を理解できなくても、案内板を通じて自ら適切な判断を行い、安全に施設を利用できるようにすることを目的としています。これは「誰もが使いやすい」というユニバーサルデザインの視点に基づいた、共生社会実現のための重要なインフラ整備です。他の選択肢にある効率化や速度向上は、特定の利便性は高めますが、多言語表記が直接解決を目指す「言葉の壁」への対策ではありません。
問7	答え 2 個人の私生活を守るために、自分の情報を他人に勝手に公開させないよう主張できる権利	情報化社会においては、個人の写真や住所などの情報を誰でも簡単に発信できるようになったため、他人の私生活を守る意識が重要視されています。本人の許可なく個人を特定できる情報をインターネット上に公開する行為は、人格を尊重する立場から認められているこの権利の侵害にあたる可能性があります。
問8	答え 4 情報の収集や発信が容易になり、社会のあらゆる場面で情報の価値が大きな役割を果たすようになった。	提示された「買い物の変化」「オンライン会議」「SNSでの課題」といった現象は、すべて情報通信技術（ICT）の進歩がもたらしたものです。このように情報の価値が高まり、社会に大きな影響を与えるようになる変化を情報化と呼び、単に便利な道具が増えたことだけでなく、社会構造そのものが変化している点に特徴があります。
問9	答え 3 グローバル化	交通網やインターネットなどの通信技術が発達したことで、人や物、資金、情報が国境を意識せずに移動するようになりました。この世界規模でのつながりの強まりを「グローバル化」と呼びます。似た用語に「情報化」がありますが、これは情報の価値が高まり情報技術が広まることを指すため、区別が必要です。
問10	答え 4 メディアリテラシー	情報化が進む現代社会では、発信される情報を鵜呑みにするのではなく、多角的な視点から批判的に吟味し、取捨選択する姿勢が重要になります。このような能力はメディアリテラシーと呼ばれ、民主主義社会を支える市民に不可欠な資質の一つとされています。選択肢にある「インフォームド・コンセント」は医療現場での説明と同意、「リコール」は解職請求、「マニフェスト」は政権公約を指す言葉です。
問11	答え 4 通院のための移動が不要になるという利点がある一方で、操作を行う高齢者自身のインターネット利用率が低いため、機器の使用を補助する支援が必要になるという課題がある。	高齢者は年齢が上がるにつれて自家用車の運転を控え、家族の送迎や公共交通機関に頼る傾向があります。オンライン診療は通信機器を通じて診察を行うため、こうした移動の負担をなくす大きなメリットがあります。しかし、高齢層のインターネット利用率は若年層と比較して大幅に低いため、操作方法を教えたり診察をサポートしたりする看護師などの訪問支援が、普及に向けた重要な要素となります。
問12	答え 2 世界人権宣言	第二次世界大戦における凄惨な人権侵害への反省から、1948年に国際連合で採択されました。すべての人間が生まれながらにして自由であり、尊厳と権利について平等であることを示しており、現在の人権保障の最も基本的な指針となっています。あくまで「宣言」であるため、採択当時は各国を法的に拘束する力はありませんでしたが、後の国際人権規約などの条約へとつながる重要な役割を果たしました。

現代社会と人権

名前

問1　製造物責任法（PL法）が制定された背景として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 訪問販売などで強引な勧誘を受けた消費者が、一定期間内であれば無条件で契約を解除できるようにするため。
2. 不当な契約内容によって消費者が不利益を被った際、その契約を取り消すことができる権利を認めるため。
3. 企業間の公正な競争を促進し、消費者がより安く高品質な製品を選択できる環境を整えるため。
4. 消費者が製品の欠陥による被害を受けた際、企業の過失を立証する負担を軽減し、救済しやすくするため。

問2　スマートフォン決済などのキャッシュレス化が進む現代社会において、70歳代や80歳以上の世代のスマートフォン保有率が他の世代に比べて低いという実態があります。このように、情報の利活用能力や環境の差によって生じる、経済的・社会的な格差を何と呼びますか。その名称として正しいものを選択してください。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. インフォームド・コンセント
2. ユニバーサルデザイン
3. デジタルデバイド
4. メディアリテラシー

問3　1990年から2015年にかけての世帯構成の統計において、夫婦のみや夫婦と未婚の子からなる「核家族世帯」の割合は約6割で推移している一方で、一人暮らしの「単独世帯」の割合は約12ポイント上昇しています。このような世帯構成の変化が起きている背景として最も適切な説明はどれですか。（2024年 岐阜県公立入試 類似）

1. 三世代世帯の割合が急増し、若年層が親や祖父母と同居する傾向が強まっている。
2. 一世帯あたりの人数が増加し、家族全員で支え合う伝統的な生活様式が復活している。
3. 高齢化が進んだことにより、配偶者と死別した後に一人で暮らす高齢者が増えている。
4. 若年層の早期結婚が進み、夫婦と子供からなる世帯が全世帯の過半数を大きく超えた。

問4　少子高齢化が進む現代社会において重視されている「バリアフリー」の考え方に基づいた施策として、最も適切なものはどれか。（2018年 愛媛県公立入試 類似）

1. すべての人に等しく政治参加の機会を与えるため、一定の年齢に達した国民に投票権を認めること
2. 国民が自らの意志で住む場所を決め、希望する仕事に就ける権利を法的に保障すること
3. 高齢者や障害者が公共施設を安全に利用できるよう、スロープの設置や段差の解消を行うこと
4. 民間企業が自由に競争できる環境を整え、市場の活性化を通じて経済を成長させること

問5　近年の医療現場では、患者の権利を尊重する考え方が普及しています。医師が治療の方針や副作用について十分に説明を行い、それを理解した患者が、納得した上で自らの意思により治療方法を選択・同意することを何と呼びますか。（2022年 宮城県公立入試 類似）

1. クーリング・オフ
2. インフォームド・コンセント
3. 個人情報の保護
4. バリアフリー

問6　社会生活における対立を解決し、合意形成を図る際に重視される考え方のうち、特定の人が不当に不利益を被ることがないよう、手続きが平等に進められ、結果が正しいものであるかを確認する視点を何といいますか。（2026年 広島県公立入試 類似）

1. 多数決
2. 公正
3. 効率
4. 権利の制限

問7　障害者や高齢者などの歩行困難者が安心して施設を利用できるように導入されている「パーキングパーミット制度」の仕組みや目的を説明したものとして、最も適切なものはどれか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 出入口の近くに幅の広い専用駐車場を確保し、自治体が発行する利用証を持つ人が利用できるようにする仕組み。
2. 全ての利用者が平等に利用できるよう、先着順で駐車料金を無料にし、施設の回転率を高める仕組み。
3. 健常者が優先的に駐車できるようにすることで、駐車場内の歩行者を減らして事故を防止する仕組み。
4. 排気ガスの影響を避けるため、建物から最も離れた場所に専用の駐車スペースを設ける仕組み。

問8　現代の地域経済において、ICTを活用した「電子割引券」の配布が普及しています。この取り組みがもたらす効果に関する記述として、正しいものはどれですか。（2025年 滋賀県公立入試 類似）

1. デジタル技術の導入によって利用できる層が限定されるため、地域全体の消費総額が以前よりも大幅に減少する効果。
2. スマートフォン等で手軽に利用できる仕組みによって消費が刺激され、割引によるお得感から、割引分以上の買い物を誘発する効果。
3. クーポンの利用条件を厳しく設定することで、消費者の利便性をあえて低下させ、無駄な支出を抑制させる効果。
4. 店舗が受け取る利益を割引分だけ確実に減らすことで、家計の貯蓄率を向上させ、将来の経済不安を解消する効果。

問9　日本では2018年に成立した民法の改正により、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。この改正に先立ち、2014年の国民投票法改正や2015年の公職選挙法改正によって、投票権や選挙権を得る年齢も18歳に引き下げられてきました。このように法的な「大人」の定義が18歳以上に統一された主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 東京都公立入試 類似）

1. 義務教育の期間を18歳まで延長し、学力向上を図るため
2. 少年法を全面的に廃止し、成人と同じ基準で刑罰を科すため
3. 若年層の飲酒や喫煙を早期に解禁し、国内の消費を拡大させるため
4. 若者の社会への参加時期を早め、主体的な役割を期待するため

問10　現代の情報化社会において、インターネットやテレビなどのメディアから送られてくる情報をうのみにせず、その情報の正確性や発信者の意図を主体的に判断し、正しく活用する能力を何といいますか。（2017年 岡山県公立入試 類似）

1. デジタルデバイド
2. 情報リテラシー
3. 知的財産権
4. 情報公開制度

問11　ある中学生が作成した学習報告において、「マスメディアが伝える情報に振り回されてしまう場合がある」という課題に対し、その解決策として「情報の真偽を的確に判断して活用する能力」を身につけることが重要であるとまとめました。この能力が必要とされる背景として最も適切な説明はどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

1. 送り手の意図や発信のタイミングにより、情報の受け手が誤った印象を持ったり、判断を誤ったりする可能性があるから。
2. 著作物や発明などの権利を保護し、情報を自由に共有することを禁止する法整備が急速に進んだから。
3. マスメディアは常に中立で正確な情報のみを流す仕組みになっているため、利用者がその内容を確認する必要はないから。
4. 行政機関が保有する情報を市民が請求できる権利が確立されたことで、情報の量そのものが減少したから。

問12　日本において在留外国人が増加し、出身国や地域による言語の多様化が進む中、災害情報や行政からの案内などの情報をわかりやすく伝えるため、平易な表現に言い換えた日本語を何といいますか。（2026年 岩手県公立入試 類似）

1. 共通日本語
2. 標準日本語
3. 公用日本語
4. やさしい日本語

答え合わせ・解説

問1	答え 4 消費者が製品の欠陥による被害を受けた際、企業の過失を立証する負担を軽減し、救済しやすくするため。	以前の民法の原則では、被害者が相手側の「過失」を証明しなければなりませんでしたが、複雑な構造を持つ現代の製品において消費者が企業のミスを特定することは不可能です。そこで、製品の「欠陥」さえ証明すれば製造者に責任を負わせる「無過失責任」の考え方が導入されました。
問2	答え 3 デジタルデバイド	情報通信技術（ICT）を利用できる人とできない人の間に生じる格差を「デジタルデバイド（情報格差）」といいます。スマートフォン決済が普及する一方で、操作に不慣れな高齢層などがその恩恵を受けられないことは、現代社会における公平性の観点から重要な課題となっています。
問3	答え 3 高齢化が進んだことにより、配偶者と死別した後に一人で暮らす高齢者が増えている。	単独世帯が大幅に増加している主な理由の一つに、高齢化による影響があります。平均寿命が延びた一方で、配偶者と死別した後に独居生活を送る高齢者が増えたことが統計に反映されています。また、晩婚化や未婚率の上昇といったライフスタイルの多様化も、一世帯あたりの人数を減少させ、単独世帯を増加させる要因となっています。
問4	答え 3 高齢者や障害者が公共施設を安全に利用できるよう、スロープの設置や段差の解消を行うこと	この考え方は、特定の身体的条件や年齢にかかわらず、すべての人が社会の一員として自立した生活を送れるようにすることを目的としています。単に自由を認めるだけでなく、物理的・制度的な壁を具体的に取り除く「施設改善」などのアプローチが含まれる点が特徴です。
問5	答え 2 インフォームド・コンセント	かつての医療は医師に判断を任せる傾向が強かったのですが、現代社会では患者自身が自分の体や生き方について決定する「自己決定権」が重視されるようになりました。そのため、医師による十分な説明と、それに対する患者の納得・同意というプロセスが不可欠となっています。
問6	答え 2 公正	社会的な合意形成において、一部の人に犠牲を強いたり不当な扱いをしたりしないように配慮する考え方です。不利益の解消や手続きの透明性、結果の平等性を確保することで、社会全体の納得感を得るために不可欠な要素となります。一方、時間や労力の無駄を省くことを重視する考え方は「効率」と呼ばれます。
問7	答え 1 出入口の近くに幅の広い専用駐車場を確保し、自治体が発行する利用証を持つ人が利用できるようにする仕組み。	移動に困難を抱える人が、車いすでの乗り降りに必要なスペース（幅）を確保したり、移動距離を短縮したりするために、建物の出入口の近くに専用スペースが設けられています。自治体が交付する共通の利用証を利用者に持ってもらうことで、本当に必要としている人が確実に駐車できるよう、視覚的に区別する配慮がなされています。
問8	答え 2 スマートフォン等で手軽に利用できる仕組みによって消費が刺激され、割引によるお得感から、割引分以上の買い物を誘発する効果。	電子割引券の最大の狙いは、ICTツールの活用による「消費の呼び水」効果です。消費者が無料通話アプリ等で簡単にクーポンを受け取れるようにすることで、店舗へ足を運ぶきっかけを作ります。利用者がクーポンを使って買い物をする際、実際には割引額以上の商品を購入することが多いため、投入した公費や経費以上の経済的なリターンが地域にもたらされます。これは現代社会における「情報化」が、人々の行動変容を通じて経済活性化に寄与している具体例です。
問9	答え 4 若者の社会への参加時期を早め、主体的な役割を期待するため	少子高齢化が進行する日本において、18歳、19歳の若者を早い段階から大人として扱い、社会の形成に主体的に関わってもらうことを目的として民法が改正されました。この一連の流れは、憲法改正の国民投票権や国政選挙の選挙権が18歳に引き下げられた経緯と連動しています。なお、義務教育期間の変更や少年法の全面廃止はこの改正の主旨とは異なります。
問10	答え 2 情報リテラシー	大量の情報が溢れる現代社会では、受け取った情報を批判的思考（クリティカル・シンキング）を持って分析し、取捨選択する力が求められています。この能力はメディアリテラシーとも呼ばれ、単に情報を手に入れるだけでなく、その真偽を確かめ、正しく使いこなす姿勢が重要です。
問11	答え 1 送り手の意図や発信のタイミングにより、情報の受け手が誤った印象を持ったり、判断を誤ったりする可能性があるから。	情報は発信者の意図によって強調される部分が異なったり、一部の事実が省略されたりすることがあります。情報に振り回されないためには、一つの情報源だけを信じるのではなく、多角的な視点から情報を吟味し、自分自身の判断で取捨選択する姿勢が求められます。
問12	答え 4 やさしい日本語	日本で暮らす外国人の増加や母語の多様化に伴い、防災や日常生活の情報をわかりやすく伝えるための工夫が行われています。難しい単語や複雑な文法を避け、短く平易な表現を用いた日本語を「やさしい日本語」といいます。

現代社会と人権

名前

問1　生成AIの普及に伴い、利用者に求められる「情報リテラシー」の具体的な内容として、背景や理由まで考慮した説明として適切なものはどれですか。（2025年 千葉県公立入試 類似）

1. 著作権はデジタル化された情報には適用されないため、AIが生成した文章を自分の著作物として自由に発表すること。
2. AIとのやり取りを通じて得た個人情報は、社会全体の利便性を高めるために広く公開し、共有すること。
3. インターネット上の情報はすべて正しいという前提に立ち、AIを利用して大量の情報を短時間で発信すること。
4. AIの回答には誤りが含まれる可能性があるため、複数の情報源と照らし合わせて正確性を検証するとともに、他者の知的財産を尊重すること。

問2　憲法第13条の幸福追求権や第25条の生存権を根拠に主張される「環境権」の一つで、建物を建てる際に、周囲の住宅の日当たりを妨げないように配慮することを求める権利を何というか。（2021年 北海道公立入試 類似）

1. 眺望権
2. 知る権利
3. 日照権
4. 景観権

問3　現代の情報化社会では、マスメディアが発信する情報を無批判に受け入れるのではなく、発信者の意図を考えたり、複数の資料と比較したりして、情報の真偽を多角的な視点から批判的に読み解く能力が求められています。この能力を何と呼びますか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. メディア・リテラシー
2. 知的財産権
3. インフォームド・コンセント
4. プライバシーの権利

問4　1948年に国際連合で採択され、人種、性別、言語、宗教などの違いに関わらず、すべての人々が持つべき基本的な権利の基準を世界で初めて示した宣言を何といいますか。（2017年 岡山県公立入試 類似）

1. アメリカ独立宣言
2. 世界人権宣言
3. 子どもの権利条約
4. フランス人権宣言

問5　ジョン・ロックが唱えた社会契約説の考え方に基づき、国民が「抵抗権」を行使することが認められる状況を説明したものとして、最も適切なものはどれか。（2026年 大阪府公立入試 類似）

1. 国民が直接政治に参加する直接民主制を実現するために、議会による間接民主制を廃止しようとするとき
2. 政府が国民から信託された目的である「生命・自由・財産の保護」に反し、国民の権利を侵害したとき
3. 国王の権力は神から授けられたものであり、国民がその絶対的な支配に対して異議を唱えようとするとき
4. 国家の権力を立法・行政・司法の三つに分散させ、それぞれの機関が互いに抑制し合う仕組みを構築するとき

問6　社会生活における対立を解消し、合意を形成する際に重視される「公正」の視点について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2020年 鳥取県公立入試 類似）

1. 合意に至るまでの手続きが適正であり、特定の人に不当な負担が偏っていないかを判断する考え方。
2. 時間や労力、費用などをできるだけ少なくして、最大の成果が得られるかを判断する考え方。
3. 意見が一致しない場合に、より多くの人が賛成する案を最終的な決定とする考え方。
4. 個人の自由を最優先し、集団のルールよりも個人の利益を最大限に確保しようとする考え方。

問7　民主政治において、物事を決定する際に用いられる「多数決の原理」の運用方法として、最も適切なものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）

1. 効率的に結論を出すため、話し合いの時間を短縮してすぐに採決を行う。
2. 少数派が一人でも反対している場合は、多数決による決定を行ってはいけない。
3. 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。
4. 多数派の意見は常に正しいと見なされるため、反対意見を検討する必要はない。

問8　1999年に制定された法律に基づき、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる社会を目指す考え方を何と呼びますか。（2017年 岡山県公立入試 類似）

1. 多文化共生社会
2. 男女共同参画社会
3. バリアフリー社会
4. 高度情報通信ネットワーク社会

問9　インターネットを介した犯罪やトラブルについて、警察などの窓口への相談件数は増加傾向にあります。相談内容の内訳として「詐欺・悪徳商法」や「不正アクセス」と並んで多く見られる、個人の名誉を傷つけたり、根拠のない悪口を書き込んだりする行為を何といいますか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 情報リテラシーの向上
2. 名誉毀損・誹謗中傷
3. デジタルデバイドの解消
4. 知的財産権の侵害

問10　災害対策における「自助」「共助」「公助」の考え方と、近年の意識調査の傾向について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）

1. 地域住民が互いに助け合う「共助」は、若年層ほど重視する傾向にあり、意識調査では20代の回答において「自助」や「公助」を大きく上回っている。
2. 自らや家族の身を守る「自助」を重視する人の割合は、2000年代初頭から2010年代後半にかけて増加傾向にあり、特に70歳以上の層でその傾向が強く見られる。
3. 行政による支援である「公助」を最も重視すべきだとする回答は、大規模な自然災害が相次いだことを背景に、現在では全年代において過半数を超えている。
4. 近年の意識調査によれば、東日本大震災以降、特定の要素を重視するのではなく「自助・共助・公助」のバランスを均等に保つべきだという回答が以前の2倍に増えた。

問11　古い街並みが残る地域において、住民が建物を改修する際に「周囲の風景との調和」を意識したルールに従うことがあります。このような取り組みが行われる主な目的として最も適切なものはどれですか。（2018年 岡山県公立入試 類似）

1. 高齢者の住みやすさを最優先し、外観に関わらずすべての建物にスロープやエレベーターを設置するため
2. 道路を拡張して大型バスの通行を優先させるため、歴史的な建物の外観を変更するため
3. 古い建物をすべて取り壊し、最新の耐震基準を備えた近代的な高層ビルに統一するため
4. 歴史的な街並みを維持し、観光資源として活用することで地域の活性化につなげるため

問12　情報技術（ICT）の進歩が直接民主制の課題解決に果たす役割について、期待されている内容として最も適切なものはどれですか。（2020年 愛知県公立入試 類似）

1. 多数決の結果のみを瞬時に反映させることで、少数意見の検討を省略する
2. インターネットを通じて特定の専門家のみが議論に参加し、意思決定の質を担保する
3. デジタル技術を活用して多くの意見を迅速に集計・整理し、合意形成の効率を高める
4. 情報の非対称性を利用して、政府が合意形成のプロセスを簡略化する

問13　経済のグローバル化に関する解説文において、「各国は自国の資源や技術などの条件を考慮し、生産効率が良い得意な商品を重点的に作って輸出し、逆に自国で作るのが不得意な商品は他国から輸入している。このような経済的な結びつきを（ ）という。」と記述されている。（ ）に当てはまる語句として最も適切なものを選択しなさい。（2020年 兵庫県公立入試 類似）

1. 垂直分業
2. 国際分業
3. 産業の空洞化
4. 水平分業

答え合わせ・解説

問1	答え 4 AIの回答には誤りが含まれる可能性があるため、複数の情報源と照らし合わせて正確性を検証するとともに、他者の知的財産を尊重すること。	情報化社会では、AIが提供する情報の真偽を自分で判断する力が求められます。AIはインターネット上の膨大なデータを学習していますが、その過程で著作権の侵害にあたる行為が発生したり、誤った情報（ハルシネーション）を生成したりするリスクがあります。そのため、正確性の検証や個人情報保護への配慮が、健全な情報社会を維持するための重要な仕組みとなっています。
問2	答え 3 日照権	快適な生活環境を求める権利は環境権と呼ばれ、その中でも日光を十分に受ける権利を確保しようとする考え方がこれにあたります。都市部での高層建築物の増加に伴い、周辺住民の生活を守るための重要な権利として裁判などを通じて確立されてきました。
問3	答え 1 メディア・リテラシー	情報は必ずしも中立・公正であるとは限らず、送り手の意図によって編集されている場合があります。そのため、受け手側が情報を鵜呑みにせず、その妥当性を主体的に判断する能力を身につけることが、民主主義社会を維持する上で不可欠となっています。
問4	答え 2 世界人権宣言	第二次世界大戦における悲惨な経験を反省し、世界平和の基礎として個人の尊厳を国際的に保障するために採択されました。この宣言自体に法的拘束力はありませんが、後の国際人権規約や各国の憲法に大きな影響を与えた、人権保障の歴史において極めて重要な指針です。
問5	答え 2 政府が国民から信託された目的である「生命・自由・財産の保護」に反し、国民の権利を侵害したとき	ロックは、人間はもともと自然権を持っているが、それをより確実に守るために、契約によって政治社会を作り、権力を政府に「信託」したと考えた。そのため、政府が国民の権利を奪うような暴政を行った場合には、国民には契約を解除して政府を代える権利（抵抗権・革命権）があるとした。これは、権力を制限し国民の権利を守る近代立憲主義の重要な論理となった。
問6	答え 1 合意に至るまでの手続きが適正であり、特定の人に不当な負担が偏っていないかを判断する考え方。	社会的な合意形成においては、「効率」と「公正」の両立が求められます。公正の視点には、決定に至るまでの過程において全員に発言の機会が与えられたかという「手続きの公正」と、得られた結果によって特定の人に不当な負担が押し付けられていないかという「結果の公正」の二つの側面があります。
問7	答え 3 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。	民主主義における意思決定は、単に数が多い方の意見を採用すればよいというものではありません。多数決を行う前に、異なる立場の人々による「十分な話し合い」のプロセスが不可欠です。そこで出された少数の意見の中にある正当な主張をくみ取ったり、妥協点を探ったりすることで、集団全体の納得感を高め、少数者の権利を不当に侵害しないように配慮することが求められます。
問8	答え 2 男女共同参画社会	男女が社会の対等な構成員として、政治、経済、社会、文化のあらゆる分野の活動に参画する機会を確保することを目的としています。この考え方を具体化するために「男女共同参画社会基本法」が施行されました。単に女性の権利を主張するだけでなく、男女が共に責任を担うという点が重要です。
問9	答え 2 名誉毀損・誹謗中傷	インターネット上の匿名性を悪用し、特定の個人や団体に対して攻撃的な言葉を浴びせたり、嘘の情報を流して社会的評価を下げたりする行為は名誉毀損や誹謗中傷にあたります。これらは個人の権利を著しく侵害する重大なネット犯罪であり、法的な罰則の対象となる場合もあります。
問10	答え 2 自らや家族の身を守る「自助」を重視する人の割合は、2000年代初頭から2010年代後半にかけて増加傾向にあり、特に70歳以上の層でその傾向が強く見られる。	意識調査の統計によると、2002年から2017年にかけて「自助」を重視する人の割合は上昇しています。年代別の分析では、年齢層が高いほど「自助」を重視する意識が強く、特に70歳以上で最大となります。一方で、行政の支援に重点を置く「公助」を重視する割合は、どの年代においても他の要素と比べて最も低い数値を示しているのが特徴です。
問11	答え 4 歴史的な街並みを維持し、観光資源として活用することで地域の活性化につなげるため	景観の保護は、単に古いものを残すだけでなく、新しく建てるものや改修するものの色や形を周囲と調和させることが重要です。統一感のある美しい街並みが維持されることで、その地域ならではの価値が生まれ、観光客が訪れる観光資源としての役割を果たすようになります。利便性や安全性の向上も重要ですが、景観保全の文脈では「風景の維持と調和」が中心的な目的となります。
問12	答え 3 デジタル技術を活用して多くの意見を迅速に集計・整理し、合意形成の効率を高める	直接民主制の弱点は、多くの参加者が議論することで生じる時間的なコストにあります。現代では、情報技術を活用して多様な意見をリアルタイムで可視化したり、集計を効率化したりすることで、参加の機会（公正）を確保しながら、意思決定のスピード（効率）を補う試みが注目されています。
問13	答え 2 国際分業	資源、労働力、技術力など、国によって持っている強みは異なる。それらを活かして得意な製品の生産に特化し、互いに交換することで、世界全体での経済的な効率を高める仕組みを指す。近年では、一台のスマートフォンを作るために多くの国の部品や技術が使われるなど、この仕組みはさらに高度化している。

現代社会と人権

名前

問1　国民生活に関する世論調査の結果において、30歳から39歳の層が政府に対して要望する項目のうち、景気対策への期待が62.4%と最も高く、一方で防災への期待が29.5%と相対的に低いというデータが見られます。このような世論の傾向から、30代が直面している社会的関心について述べたものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 愛知県公立入試 類似）

1. 自身の老後への備えとして、医療や年金、介護などの社会保障制度の充実に最大の関心を寄せている。
2. 災害リスクへの備えを最優先事項とし、防災インフラの整備を経済政策よりも重視している。
3. 子育てや就労の時期にあたり、現在の生活を支える経済活動の活性化を強く求めている。
4. 教育環境の整備よりも、高齢社会対策を優先することで、社会全体の負担軽減を求めている。

問2　ある地域で新しいゴミ捨て場の設置場所を検討する際、「公正」の観点に基づいた解決策として最も適切なものはどれですか。（2026年 岡山県公立入試 類似）

1. 一部の住民に負担が集中しないよう、全員が参加する場で話し合い、不利益の程度が平等になるよう調整する
2. 話し合いにかかる時間や費用を最小限に抑えるため、自治会長が独断で設置場所を決定する
3. ゴミの問題は各家庭の責任であるとして、行政や地域での話し合いを行わず、各自の努力に任せる
4. 多数派の住民が賛成していれば、その場所の近くに住む少数派の住民が被る大きな不利益は考慮せずに決定する

問3　社会のきまりや仕組みを作る際、時間やお金、労力などを無駄なく使うことを重視する考え方を何といいますか。（2020年 香川県公立入試 類似）

1. 公正
2. 効率
3. 少数意見の尊重
4. 伝統の継承

問4　行政が、バス路線の統合や公共施設の再編といった公共サービスのあり方を検討する際、単に「収益性の追求」や「現状維持」だけでは解決できない問題があります。その背景にある考え方について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 限られた予算の中で住民満足度を最大化しつつ、社会的弱者を置き去りにしない仕組みを作ること
2. 変化による混乱を避けるため、たとえ財源が不足していても過去の慣例通りにサービスを継続すること
3. 自由競争を促すことで価格競争を発生させ、最も安価なサービスを提供できる企業のみを残すこと
4. 行政の支出を最小限にするため、利用者が少ない地域へのサービス提供を一切停止すること

問5　日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠に認められるようになった「新しい人権」のうち、個人が自分の生き方や生活上の重要な事柄について、公的な権力による干渉を受けず、自らの意思で決定できる権利を何といいますか。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. プライバシーの権利
2. 知る権利
3. 環境権
4. 自己決定権

問6　日本の高度経済成長の過程で発生し、社会問題となった「四大公害」のうち、カドミウムによる健康被害が起きた「イタイイタイ病」の発生地と、石油コンビナートによる大気汚染が原因となった「四日市ぜんそく」の発生地の組み合わせとして正しいものを選択してください。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 三重県と兵庫県
2. 富山県と岡山県
3. 岡山県と兵庫県
4. 富山県と三重県

問7　第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は日本の民主化を進めるために、人権を制限していた戦前からの制度を次々と撤廃しました。その一環として、国民の思想や政治的な自由を不当に奪っていたとして廃止された法律はどれですか。（2018年 香川県公立入試 類似）

1. 治安維持法
2. 国家総動員法
3. 地租改正条例
4. 公害対策基本法

問8　自然災害への備えや発生時の対応において、自分の身を自分で守る「自助」、国や地方公共団体による救助や支援である「公助」と並び、地域の人々が互いに助け合い協力することを何と呼びますか。（2026年 岡山県公立入試 類似）

1. 公助
2. 公的扶助
3. 自助
4. 共助

問9　新しい制度やルールを検討する際、「効率」と「公正」の視点はしばしば対立することがあります。例えば、インターネットを利用した遠隔診療の導入は、通院の負担を減らし利便性を高める「効率」の面で優れています。一方で、高層ビルを建てる際に周辺住民の日照権（日光を享受する権利）を確保するために、建物の高さを制限するような調整は、どのような考え方に基づいていますか。（2024年 香川県公立入試 類似）

1. 公正（不当な不利益を受ける人がいないよう、正当な手続きや配慮を行う考え方）
2. 多数決の原理（最も多くの人が賛成する意見を、そのまま全体の決定とする考え方）
3. 効率（社会全体の利益のために、少数の犠牲はやむを得ないと判断する考え方）
4. 経済的自由（個人の利益追求を最優先し、行政による規制を一切認めない考え方）

問10　イスラム教を信仰する人々が、神に対して祈りを捧げる宗教儀礼を何と呼びますか。また、その行為は信者にとってどのような位置づけですか。最も適切な組み合わせを選びなさい。（2024年 山梨県公立入試 類似）

1. 寺社を訪れて願いを伝える「参拝」であり、個人の自由な習慣とされる。
2. 自然界の神々に感謝する「祭礼」であり、季節の変わり目に行われる。
3. 死者や犠牲者を悼む「黙祷」であり、特定の行事でのみ行われる。
4. 神に祈りを捧げる「礼拝」であり、信者の義務の一つとされる。

問11　1980年から2010年にかけての日本の統計において、65歳以上の高齢者が子どもと同居している割合は約7割から約4割へと大きく低下しました。これに代わって急増し、合計で高齢者世帯の過半数を超えるようになった世帯形態の組み合わせとして正しいものを、次のうちから選びなさい。（2017年 岐阜県公立入試 類似）

1. 「夫婦のみ」の世帯と「一人ぐらし」の世帯
2. 「兄弟姉妹のみ」の世帯と「親族のみ」の世帯
3. 「三世代同居」の世帯と「核家族」の世帯
4. 「子と同居」する世帯と「二世代」の世帯

問12　イスラム教の基本的な教義や生活習慣に関する説明として、食事に関する規則（豚肉やアルコールの禁止）と並んで、信仰上の重要な行為とされる「礼拝」の特徴を説明したものとして正しいものはどれですか。（2016年 広島県公立入試 類似）

1. 毎週決まった曜日に、川に入って身を清める儀式を繰り返すこと
2. 1日に5回、聖地メッカの方角に向かって祈りを捧げること
3. 日の出から日没まで、1年中一切の飲食を禁止し続けること
4. 一生に一度、必ず特定の山に登って厳しい修行を行うこと

問13　現代の情報社会において、企業がコンピュータやネットワークなどの情報通信技術を活用し、広範囲の対象に対して効率よく情報を発信したり、広告活動を展開したりすることを可能にする技術を何と呼びますか。（2019年 山口県公立入試 類似）

1. 知的財産権
2. バイオテクノロジー
3. ICT（情報通信技術）
4. CSR（企業の社会的責任）

答え合わせ・解説

問1	答え 3 子育てや就労の時期にあたり、現在の生活を支える経済活動の活性化を強く求めている。	30代はライフステージにおいて就労や子育て、住宅の購入など、多額の支出や日々の生計に関わる活動が盛んな時期です。そのため、国民生活に関する世論調査（内閣府）においても、景気対策や少子化対策といった経済的な基盤に関わる項目への関心が高くなる傾向にあります。対照的に、高齢層が重視する医療や年金といった項目は、現役世代である30代にとっては比較的優先順位が低く現れることが一般的です。
問2	答え 1 一部の住民に負担が集中しないよう、全員が参加する場で話し合い、不利益の程度が平等になるよう調整する	民主的な合意形成においては、特定の個人やグループが一方的に犠牲を払わされるような事態を避けなければなりません。意思決定のプロセスにおいて関係者の参加を保障し、不利益の内容や程度が偏っていないかを確認する「公正」の考え方は、地域社会の納得感を得るために極めて重要です。
問3	答え 2 効率	社会における対立を解決し、合意を形成するためには、共通の判断基準が必要です。その一つである「効率」は、物事を決定する際にかかる時間や費用、手間などを最小限に抑え、最大の成果を得ようとする視点を指します。これは、社会の限られた資源を無駄にせず、有効に活用するために不可欠な考え方です。
問4	答え 1 限られた予算の中で住民満足度を最大化しつつ、社会的弱者を置き去りにしない仕組みを作ること	公共サービスは民間企業の営利活動とは異なり、採算が取れない場合でも住民の生活を守るために提供される必要があります。そのため、予算を有効に使う「効率性」によって持続可能な仕組みを作りつつ、誰もがサービスを受けられる「公正」を確保するという、高度な政策的判断が求められるからです。
問5	答え 4 自己決定権	日本国憲法第13条（個人の尊重・幸福追求権）を背景に、社会の変化に伴って主張されるようになった「新しい人権」の一つです。具体的には、髪型や服装などの身近な選択から、臓器提供の意思表示や安楽死の選択といった生命に関わる重大な決断まで、自らの意思で決定する権利を指します。プライバシーの権利とも密接に関連しています。
問6	答え 4 富山県と三重県	イタイイタイ病は、富山県の神通川流域において、鉱山から排出されたカドミウムが原因で発生しました。一方、四日市ぜんそくは、三重県四日市市の石油コンビナートから排出された硫黄酸化物による大気汚染が原因です。これらの裁判はいずれも被害者側が勝訴し、公害対策が強化されるきっかけとなりました。
問7	答え 1 治安維持法	治安維持法は1925年に制定され、社会主義運動や天皇制を否定する動きを厳しく取り締まる役割を担っていました。戦後、GHQは日本を民主的な国に作り替えるため、政治犯の釈放とともにこの法律を廃止させ、言論や思想の自由、政治活動の自由を国民に保障させました。選択肢にある地租改正は明治時代、公害対策基本法は高度経済成長期（1967年）に制定されたものです。
問8	答え 4 共助	大規模な災害が発生した際、行政機関による支援（公助）が届くまでに時間がかかることがあります。そのため、自分の身を守る「自助」に加え、近隣住民や地域コミュニティが互いに協力し、助け合う「共助」が被害を最小限に抑えるための重要な要素として位置づけられています。
問9	答え 1 公正（不当な不利益を受ける人がいないよう、正当な手続きや配慮を行う考え方）	公正の視点には、決定の手続きに全員が参加できているか（手続きの公正）ということや、不当に不利益を被る人がいないか（結果の公正）という側面があります。日照権の確保のように、一部の人が生活環境を著しく損なわないよう配慮し、対立を調整することは、社会全体の納得感を得るための「公正」の視点に基づいた行動と言えます。
問10	答え 4 神に祈りを捧げる「礼拝」であり、信者の義務の一つとされる。	イスラム教には「五行」と呼ばれる信者が守るべき5つの義務があり、その中の一つとして神（アッラー）への祈りである「礼拝（サラー）」が定められています。これは単なる習慣ではなく、信者に課せられた宗教的な義務として、一日に5回、聖地メッカの方角に向かって行われます。選択肢にある「参拝」は主に日本における神道や仏教で用いられる言葉であり、「黙祷」は宗教儀礼というよりは追悼などの際に行われる行為を指します。
問11	答え 1 「夫婦のみ」の世帯と「一人ぐらし」の世帯	1980年代には高齢者の多くが子どもと同居していましたが、少子高齢化や核家族化の進行によりその割合は減少しました。現在では、高齢者夫婦だけで暮らす世帯や、配偶者との死別・離別などによる一人ぐらしの世帯が急増しており、これらが現代の高齢者世帯の主要な形態となっています。
問12	答え 2 1日に5回、聖地メッカの方角に向かって祈りを捧げること	イスラム教には「五行」と呼ばれる信者が実践すべき5つの義務があり、その一つに1日5回の礼拝が定められています。礼拝は世界中どこにいてもサウジアラビアのメッカにあるカアバ神殿の方角を向いて行われます。そのため、観光施設や宿泊施設では、礼拝の方角を示す「キブラ」と呼ばれる矢印を掲示したり、専用の礼拝マットを用意したりするなどの配慮が求められます。
問13	答え 3 ICT（情報通信技術）	現代社会は情報が政治・経済などあらゆる分野で大きな役割を果たす情報社会となっています。企業は、コンピュータやインターネットなどの情報通信技術（ICT）を活用することで、従来の媒体よりも効率的かつ広範囲に広告効果を及ぼすことが可能になりました。

現代社会と人権

名前

問1　多様なメディアが普及した現代の情報化社会において、メディアの利用実態を調査した統計から読み取れる傾向として、新聞の利用目的で最も特徴的なものはどれですか。情報の「速報性」や「娯楽性」といった他の目的と比較した際の、新聞の主な役割として適切なものを選びなさい。（2021年 京都府公立入試 類似）

1. 趣味や娯楽に関する話題を幅広く集めること
2. 最新のニュースをどこよりも早く手に入れること
3. 仕事や調べ物のための唯一の情報源とすること
4. 世の中の出来事について信頼できる情報を得ること

問2　現代社会における医療現場では、患者が自らの生き方や健康について主体的に判断する「自己決定権」が重視されています。医師が患者に対して病状や治療方針を十分に説明し、患者がその内容に納得した上で治療に同意することを何といいますか。（2016年 奈良県公立入試 類似）

1. インフォームド・コンセント
2. クーリング・オフ
3. バリアフリー
4. 環境アセスメント

問3　インターネットなどの情報通信技術（ICT）が高度に発達した現代社会において、膨大な情報の中から自分に必要なものを選択し、その真偽を正しく判断した上で、適切に活用していくための能力を何といいますか。（2022年 兵庫県公立入試 類似）

1. クラウドファンディング
2. バリアフリー
3. 情報リテラシー
4. マイクロクレジット

問4　日本の文化的財産の保存や活用を定めた制度において、保護の対象に関する記述として適切なものはどれですか。（2025年 熊本県公立入試 類似）

1. 演劇や工芸技術などの無形文化財も保護の対象に含まれる。
2. 個人の所有する私財はすべて保護の対象から除外される。
3. 歴史的な建造物や絵画などの有形文化財のみが保護の対象である。
4. 自然環境や景勝地は保護の対象から除外されている。

問5　日本の女性の年齢階層別就業率を1985年と2019年で比較した際、現代の日本社会における就業状況の傾向として適切な説明はどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）

1. 定年退職の年齢が引き下げられたことにより、50代後半の就業率が急激に下がった
2. 少子高齢化の影響により、全ての年齢層において1985年の就業率を下回っている
3. 仕事と育児の両立が困難になったため、25歳から34歳の就業率がさらに低下した
4. 育児期にあたる層の就業率が大幅に上昇し、M字型の落ち込みが解消に向かっている

問6　1985年に制定された、募集・採用・昇進といった雇用の各段階において性別による差別を禁止し、男女が均等な機会と待遇を得られるようにすることを目的とした法律は何か。（2018年 和歌山県公立入試 類似）

1. 育児・介護休業法
2. 労働基準法
3. 男女雇用機会均等法
4. 男女共同参画社会基本法

問7　奈良県のある統計によれば、2005年から2019年にかけて総人口が約142万人から約133万人へと減少する中で、15歳未満人口は約19万7千人から約15万8千人へと大幅に落ち込んでいます。このような、総人口の減少と子どもの割合の低下が同時に進行する課題に対し、行政が行うべき施策の目的として最も適切な説明はどれですか。（2021年 奈良県公立入試 類似）

1. 15歳未満人口を増やす代わりに、定年退職後の高齢者の再雇用のみを全産業で義務付けるため
2. 高齢者の医療負担をゼロにすることのみを優先し、平均寿命のさらなる延伸を図るため
3. 都市部への人口流出を加速させることで、県全体の経済効率を極限まで高めるため
4. 子育て支援を通じて環境整備を行い、若年層が希望通りに子どもを持てる社会を作るため

問8　日本国憲法第13条の「個人の尊重」を根拠に認められている新しい人権のうち、個人の生き方や生活の仕方などの私的な事柄について、他からの干渉を受けずに自らの意志で決定する権利を何というか。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 自己決定権
2. プライバシーの権利
3. 環境権
4. 知る権利

問9　1950年、1980年、2010年の人口ピラミッドを比較すると、1950年は底辺が広い「富士山型」、1980年は若年・中年層が厚い「釣鐘型」、2010年は底辺が狭まり高齢層が厚い「つぼ型」へと変化しています。このような人口構成の変化が日本の経済や社会に与える影響として、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）

1. 労働力人口が過剰になり、都市部での失業率が大幅に上昇する。
2. 年金や医療などの社会保障を支える現役世代の負担が重くなる。
3. 若年層の人口が急増するため、学校教育施設の不足が深刻化する。
4. 老年人口の割合が減少するため、高齢者福祉予算の削減が可能になる。

問10　日本国憲法には明記されていませんが、社会の変化とともに新たに主張されるようになった権利を「新しい人権」と呼びます。日照権やプライバシーの権利などがこれに含まれますが、これらの権利が認められる最大の根拠となっている、すべての人を個人として尊重することを定めた憲法第13条の権利の名称を選びなさい。（2026年 群馬県公立入試 類似）

1. 自己決定権
2. 幸福追求権
3. 生存権
4. 知る権利

問11　近年の情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報が大量に蓄積・利用されるようになりました。これを受けて、日本国憲法第十三条の「幸福追求権」などを根拠として認められるようになった、私生活をみだりに他人に干渉されない権利を何といいますか。（2024年 滋賀県公立入試 類似）

1. プライバシーの権利
2. 環境権
3. 知る権利
4. 自己決定権

問12　小説のモデルとされた人物が、私生活を描写されたことで名誉を侵害されたとして、裁判所に出版の差し止めを求めた事例があります。この事例において、裁判所が出版の差し止めという請求を認める判断の根拠とした権利はどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）

1. 知る権利
2. プライバシーの権利
3. 教育を受ける権利
4. 生存権

問13　民主政治において、物事を決定する際に用いられる「多数決の原理」の運用方法として、最も適切なものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）

1. 少数派が一人でも反対している場合は、多数決による決定を行ってはいけない。
2. 効率的に結論を出すため、話し合いの時間を短縮してすぐに採決を行う。
3. 多数派の意見は常に正しいと見なされるため、反対意見を検討する必要はない。
4. 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。

問14　交通網や情報通信技術の発達により、人、物、お金、情報などが国境を越えて地球規模で活発に移動し、世界全体の経済活動が結びついて一体化していく現象を何といいますか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. グローバル経済
2. クローズド経済
3. ローカル経済
4. ナショナル経済

答え合わせ・解説

問1	答え 4 世の中の出来事について信頼できる情報を得ること	現代の情報化社会では、メディアごとに利用者が期待する役割が異なります。インターネットやテレビは「ニュースを早く知る（速報性）」という目的で高く評価される一方、新聞は記者の取材や編集・校閲というプロセスを経て発行されるため、情報の正確さや客観性といった「信頼性」を求める利用者から最も強く支持されています。実際の調査においても、新聞を「信頼できる情報を得る」ために利用する人の割合は、他の目的よりも顕著に高い傾向にあります。
問2	答え 1 インフォームド・コンセント	かつての医療は医師に判断を任せきりにする傾向がありましたが、現代では「自己決定権」という新しい人権の考え方が普及しました。これにより、医療従事者からの十分な「説明」と、それに基づく患者の「同意」が治療の前提となっています。
問3	答え 3 情報リテラシー	情報通信技術の進歩により、私たちはいつでも大量の情報に触れることが可能になりました。しかし、それらの中には誤った情報や偏った情報も含まれているため、主体的に内容を吟味し、取捨選択して使いこなす力が重要視されています。選択肢にあるバリアフリーは生活の障壁を取り除くこと、クラウドファンディングはネットを通じた資金調達、マイクロクレジットは貧困層への小口融資を指します。
問4	答え 1 演劇や工芸技術などの無形文化財も保護の対象に含まれる。	文化財保護法では、建造物や絵画などの有形文化財だけでなく、演劇や工芸技術などの「無形文化財」、記念物なども幅広く保護の対象として指定や登録を行っています。
問5	答え 4 育児期にあたる層の就業率が大幅に上昇し、M字型の落ち込みが解消に向かっている	1985年には25歳から34歳の層で就業率が大きく落ち込んでいましたが、2019年には全ての年齢層において1985年の水準を上回っています。特に、かつて再就職や継続就業が難しかった20代後半から30代の層で就業率が上昇しており、仕事と育児を両立できる環境の整備が進んだことが、統計上の大きな変化として現れています。
問6	答え 3 男女雇用機会均等法	この法律は、1985年に制定され、職場での男女平等を促進するために作られました。当初は企業の努力義務にとどまる項目もありましたが、その後の改正を経て、性別を理由とする差別は明確に禁止されるようになりました。1999年に制定された「男女共同参画社会基本法」は、雇用だけでなく政治や家庭など社会全体での平等を目指すものであり、混同しないよう注意が必要です。
問7	答え 4 子育て支援を通じて環境整備を行い、若年層が希望通りに子どもを持てる社会を作るため	総人口の減少以上に子どもの数が急減している状況は、少子化が深刻であることを示しています。この傾向を改善するには、単に人口の数を見るのではなく、若者が将来に不安を感じず、子どもを産み育てやすいと感じられるような環境整備が必要です。具体的には、保育施設の充実や経済的支援といった、多角的な子育て支援が求められます。
問8	答え 1 自己決定権	日本国憲法制定時には想定されていなかったものの、社会の変化に伴い必要とされるようになった「新しい人権」の一つです。個人の尊厳を保障するため、自らの生命や身体、生き方に関する重要な事項を自分自身で判断する権利として、現代社会において重要な役割を果たしています。
問9	答え 2 年金や医療などの社会保障を支える現役世代の負担が重くなる。	人口ピラミッドが「つぼ型」に変化するということは、働く世代である生産年齢人口（15〜64歳）が減少し、支えられる側である老年人口が増加することを意味します。日本の社会保障制度は現役世代が納める保険料などで高齢者を支える仕組みであるため、少子高齢化が進むと現役世代一人ひとりの負担が必然的に重くなります。
問10	答え 2 幸福追求権	日本国憲法が制定された当時には予想されていなかった社会の変化に対応するため、憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として、さまざまな新しい人権が認められるようになりました。知る権利や環境権などもこの幸福追求権を包括的な根拠として導き出されたものです。
問11	答え 1 プライバシーの権利	情報化社会においては、個人データが容易に収集・拡散される恐れがあるため、憲法に明文の規定はないものの、第十三条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠に、私生活をみだりに公開されない権利が認められています。近年では自分の情報をコントロールする権利へと内容が拡大しています。
問12	答え 2 プライバシーの権利	個人の私生活や名誉に関わる情報が本人の同意なく公開され、回復しがたい損害を与える可能性がある場合、裁判所は表現の自由よりも個人の人格的な価値を重視し、出版差し止めを認めることがあります。この事例は、単なる情報の保護だけでなく、実社会における具体的な権利救済のあり方を示しています。
問13	答え 4 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。	民主主義における意思決定は、単に数が多い方の意見を採用すればよいというものではありません。多数決を行う前に、異なる立場の人々による「十分な話し合い」のプロセスが不可欠です。そこで出された少数の意見の中にある正当な主張をくみ取ったり、妥協点を探ったりすることで、集団全体の納得感を高め、少数者の権利を不当に侵害しないように配慮することが求められます。
問14	答え 1 グローバル経済	現代社会では、インターネットの普及や輸送手段の高度化によって、一国の経済活動が国内だけで完結せず、世界規模で互いに影響し合うようになっています。このように、国境を越えて経済活動が広がり、地球全体が一つの市場のようになっていく現象を「グローバル経済」または「グローバリゼーション（グローバル化）」と呼びます。